

平成12年10月期 中間決算短信

平成12年6月15日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所(所属部) 東京証券取引所 市場第一部、札幌証券取引所
 コード番号 9678
 本社所在地 札幌市中央区大通東3丁目1番地19
 問合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 卯辰伸人 TEL(011)-209-1650

中間決算取締役会開催日 平成12年6月15日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成12年7月21日

1. 平成12年10月中間期の業績(平成11年11月1日 ~ 平成12年4月30日)

(1) 経営成績 (金額表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年10月中間期	29,452	(0.4)	2,036	(13.3)	1,738	(19.7)
11年10月中間期	29,338	(2.0)	2,349	(32.2)	2,164	(23.7)
11年10月期	60,584		4,091		3,715	

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
12年10月中間期	993	(2.8)	33	56	中間財務諸表作成基準
11年10月中間期	1,022	(21.7)	35	01	中間財務諸表作成基準
11年10月期	1,726		58	95	———

(注) 1. 期中平均株式数 { 12年10月中間期 29,607,447株
 11年10月中間期 29,205,135株
 11年10月期 29,290,498株

2. 会計処理の方法の変更 該当事項はありません。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年10月中間期	9	00	———	———
11年10月中間期	9	00	———	———
11年10月期	———	———	19	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年10月中間期	102,156	30,722	30.1	1,017	39
11年10月中間期	98,759	28,976	29.3	989	53
11年10月期	102,194	29,502	28.9	1,000	85

(注) 1. 期末発行済株式数 { 12年10月中間期 30,197,241株
 11年10月中間期 29,283,019株
 11年10月期 29,477,019株

2. 有価証券の時価と中間貸借対照表計上額との差額 839百万円

3. 中間期末現在のデリバティブ取引の時価と契約額等との差額 - 百万円

2. 平成12年10月期の業績予想(平成11年11月1日~平成12年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
12年10月期	59,980	3,310	1,660	9	00
				18	00

(参考) 1株当たり予想当期利益 54円97銭

添付書類

企業集団等の状況

当社及び当社の関係会社（子会社1社及び関連会社6社の構成）において営んでおります事業は、建設用機械・仮設機材・保安用品等のレンタル及び販売事業、鋼材販売事業、情報機器（コンピュータ等周辺機器）のレンタル及び販売事業を主軸に、その他付帯事業として電力供給サービス事業、並びに飲食事業を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付け、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

〔建設用機械レンタル事業関連〕

当社及び(株)タニグチ（関連会社）は、建設用機械等のレンタル業をそれぞれ経営しております。(株)タニグチは、特定の営業区域において当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けてレンタルしております。

(株)SRGカナモト（子会社）は、建設用仮設機材のレンタル業を、(株)アシスト（関連会社）は、建設用保安用品のレンタル業を経営しております。当社及び(株)タニグチは、(株)SRGカナモトと(株)アシストの両社から必要に応じて両社のレンタル用資産を借り受けてレンタルしております。

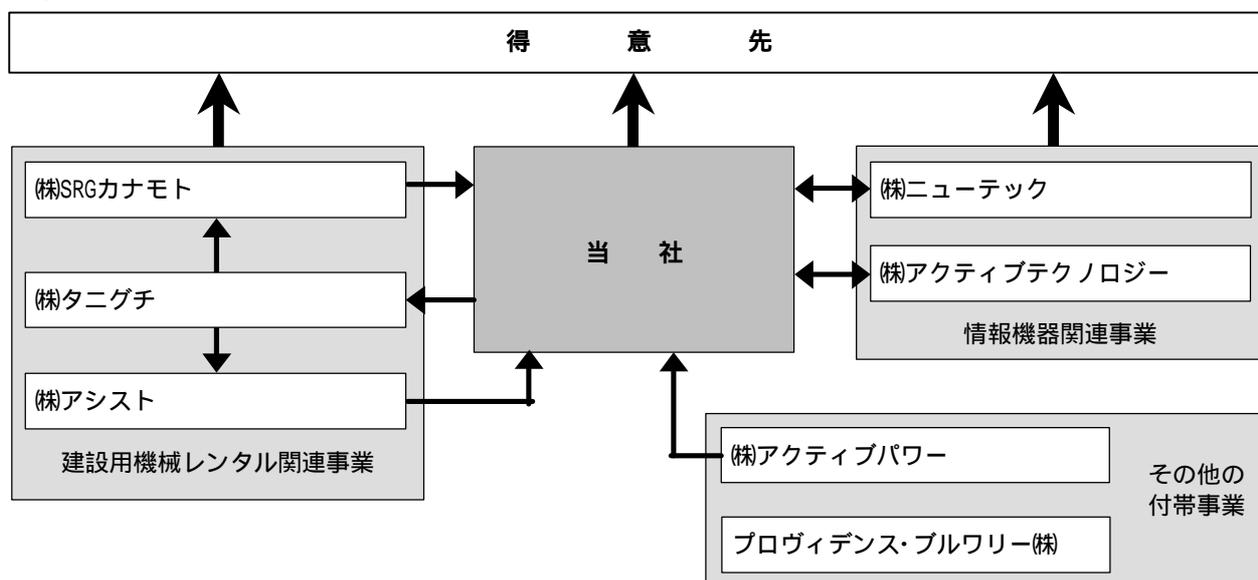
〔情報機器事業関連〕

当社並びに、(株)ニューテックと(株)アクティブテクノロジー（以上の2社は関連会社）は、コンピュータ及び周辺機器等の販売業をそれぞれ経営しております。当社は、(株)ニューテックに半導体製品等を供給しており、当社は(株)アクティブテクノロジーに対し、ワイヤレスLAN素子を輸入・供給しております。

〔その他の付帯事業〕

(株)アクティブパワー（関連会社）は、マイクロタービン発電機の販売事業を営み、当社に同製品を供給しております。プロヴィデンス・ブルワリー(株)（関連会社）は、地ビールの製造、販売並びに飲食事業を営みしております。

〔事業系統図〕



経営方針

(1) 経営ならびに利益配分に関する基本方針

会社を取り巻く取引先、株主、地域社会等の利害関係者が、最大限の満足を得る成果を達成することが会社の使命であり、当社といたしましては、このことを前提に、“どんな状況にあっても現状に甘んずることなく常に前進すること”という脱思想を行動指針として事業運営にあたることを経営の基本理念としております。株主への利益配分については、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を図るため、中期的な利益計画に基づいた設備資金ならびに利益水準・配当性向・財務状況を総合的に勘案しつつ、配当の安定的な成長を堅持します。

これらを遂行するために、従前からキャッシュフローの重要性に着目し、EBITDA（償却前営業利益）の成長を重視しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

長期的には、公共事業費予算は先細り傾向にあり、当社の主力事業である建設用機械レンタルは、必ずしも前途洋々とは言い難い状況にあります。とはいえ、レンタル化率も増加傾向にあり、また、未出店地域での事業領域の拡大、民間需要の対応や建築分野の強化など、伸張させうる要素も多々あります。また、建設機械レンタルに継ぐ新たに主力事業を創造するため、ベンチャービジネス支援事業を継続していきます。

平成11年11月から平成14年10月の“第36～38期 中期経営計画”の骨子は以下のとおりです。

未出店地域の西日本地区での拠点展開とアライアンスグループ構築によるサービスエリアの拡大利益の一定限度の範囲内で、ベンチャー企業への投資を継続

グローバルスタンダード（世界標準）をにらんだ財務戦略を練り債券格付の向上を目指す

なお、これとは別に、平成11年12月にコマツとのレンタルにおける相互アライアンス提携を締結しており、互いに重複投資を避け保有資産の有効活用を実現すべく、各地区において調整を続けております。

経営成績

(1) 当期中間期の概況

当中間期は、前小渕政権による大型経済対策の下支えの中、日本経済を包む不況感もやや薄れつつある感がありましたが、総体的には個人消費は相変わらず冷え込んだままでした。日銀短観（平成12年3月調査）でも、全産業の業況判断は回復基調にあるものの未だにマイナスを示す結果でありました。設備投資、雇用も過剰感が続いており、現時点では景気回復は混沌とした状況にあるといえます。

当社の主たる取引先である建設業界においては、前述の大型経済対策（平成11年度二次補正の公共事業関係費は2兆7000億円も含む）により、地方自治体を中心に手厚い事業費配分がなされ、堅調な推移を示しました。しかしながら、依然として残る不良債権処理の問題、加えて公共事業の先行き不安と民間需要の低迷など、建設業界にとっては企業の資質が問われる時期でありました。

その中であって、当社の建設用機械レンタル売上は、北海道地区では手厚い公共工事が一服したことから減少したものの、東北地区はこれまでのドミナント化が奏功し大きく順伸、日本海地区も堅調に推移しました。また、関東地区は競合他社との競争激化はあるものの近年力を入れてきた建築用機械のレンタルが好調をはくし前年同期と変わらず、近畿東海地区は競争激化のあおりを受けたものの新店効果もあり順伸しました。この結果、総レンタル売上は前期比3.5%増となりました。

同部門で取り扱う販売は、好調なレンタル引き合いの影響から中古機の販売を先送りしたことから減少、新機の販売は建設業者の買え控えからこちらも減少し、前期比3.6%減の結果にとどまりました。部門全体では1.8%の微増となりました。なお、拠点については、北海道地区2拠点、東北地区3拠点、近畿東海地区1拠点の計6拠点を新設し、日本海地区で1拠点を閉鎖しました。

鉄鋼販売部門は、鉄鋼市況の在庫調整は進んだものの実需の減少が続いていることから前期比で5.4%の減収となりました。情報機器部門のレンタル収入は前期比変わらなかったものの、販売売上は前年同期に好調であった新規取扱アイテム（ファクトリー向けLAN基板）の販売が減少したことから、部門全体では前期比17.3%の減収となりました。

以上の結果、売上高は294億52百万円（前期比0.4%増）となりました。また、経常利益は17億38百万円（前期比19.7%減）、当期中間純利益は9億93百万円（前期比2.8%減）となりました。

なお、資本充実の一環として、平成11年11月1日にスイス市場において円貨建転換社債50億円を発行いたしました。

当社のベンチャービジネス支援事業の状況は、これまでに8社に対し資本出資または社債等の引受をさせていただき、そのほかに2社に対し事業協力の形で支援させていただいております。

また、米国キャプストーン社のマイクロタービン発電機を取り扱うアクティブパワー株式会社は、当初の計画どおり2000年末に同社仕様の防音型マイクロタービン発電機を出荷開始できる見込みです。

（2）通期の見通し

平成12年度予算（平成12年3月に成立）において、公共事業費は前年度と同額（9兆4307億円）が確保されるとともに、公共事業等予備費として5000億円が計上されております。これら政府の積極的な経済政策の効果として、企業の設備投資意欲も徐々に上向いてきております。

また、(社)日本土木工業協会調査による建設用機械レンタル依存率は、直近の平成11年度調査で前年度比1.1%増の55.2%と過去最高水準を更新いたしました。ゼネコンが2.7%増の74.2%、協力会社（サブコン）も1.2%増の43.3%と、着実にアウトソーシング化が進んでおります。

今のところ当社の主たる事業分野である建設用機械レンタル部門につきましては、相応の需要は見込まれるものの、一方でレンタル業界の生き残りを賭けた競争激化は避けられず、特に地方では首都圏と異なり民間需要が少ないことから、収益的には苦戦を強いられるものと考察します。

当社といたしましては、建設用機械レンタル部門での取りこぼしのないよう、特に北海道、東北地区で重点的にドミナント強化を図ります。期中の拠点開設は、北海道地区6拠点（内、上期に2拠点既設済）、東北地区5拠点（同3拠点既設済）、近畿東海地区1拠点（既設済）の計12拠点、また、北海道、日本海地区でそれぞれ1カ所計2カ所のデリバリーヤードを開設する予定です。

また、情報機器部門では新たに、家庭内高速無線通信の取り扱いを開始します。同製品は動画の伝送能力が既存の他社製品より遥かに優れていることから、同部門の主力製品として期待されます。

以上、建設用機械レンタルでは民間設備投資が依然として流動的なこと、鉄鋼市況の回復が期待できないこと、また、中古機販売が当初計画より減少すると予想されることから、通期では、売上高は599億80百万円（前年同期比1.0%減）、経常利益は33億10百万円（同比10.9%減）、当期純利益は16億60百万円（同比3.8%減）を予定しております。

2. 中間貸借対照表及び中間損益計算書

比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成11年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		
流動資産								
現金及び預金	18,964,310		17,887,632		16,192,095			
受取手形	13,222,006		14,487,679		14,784,165			
売掛金	8,384,919		7,743,666		10,774,469			
たな卸資産	1,211,535		991,060		918,040			
その他	3,950,871		5,762,929		4,904,800			
貸倒引当金	114,671		166,584		135,602			
流動資産合計	45,618,972	46.2	46,706,384	45.7	47,437,967	46.4		
固定資産								
(1)有形固定資産								
レントル用資産	15,539,064		16,626,408		16,909,278			
建物	5,899,046		6,281,962		5,686,554			
土地	24,003,732		24,042,786		24,033,210			
その他	3,892,675		3,812,620		4,137,023			
有形固定資産合計	49,334,519		50,763,777		50,766,066			
(2)無形固定資産	40,034		67,361		40,178			
(3)投資その他の資産	3,994,108		4,834,259		4,135,381			
貸倒引当金	227,727		214,786		184,825			
投資その他の資産合計	3,766,381		4,619,472		3,950,555			
固定資産合計	53,140,935	53.8	55,450,611	54.3	54,756,801	53.6		
資産合計	98,759,908	100.0	102,156,996	100.0	102,194,769	100.0		

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	7,404,283		8,557,213		9,195,512	
買掛金	2,505,852		2,052,541		2,605,958	
短期借入金	15,716,815		14,090,200		15,799,590	
未払金	7,026,995		7,986,053		8,333,094	
未払法人税等	1,156,449		772,980		1,556,903	
賞与引当金	459,471		477,625		479,417	
設備関係支払手形	635,562		857,930		917,963	
その他	641,754		496,487		473,229	
流動負債合計	35,547,183	36.0	35,291,031	34.5	39,361,668	38.5
固定負債						
社債	5,277,692		5,277,692		5,277,692	
転換社債	5,923,000		9,866,000		5,641,000	
長期借入金	15,373,200		11,993,000		13,504,000	
長期未払金	7,394,186		8,719,457		8,629,522	
役員退職給与引当金	268,138		287,454		278,801	
固定負債合計	34,236,216	34.7	36,143,603	35.4	33,331,015	32.6
負債合計	69,783,400	70.7	71,434,635	69.9	72,692,684	71.1
(資本の部)						
資本金	8,273,876	8.4	8,584,473	8.4	8,316,362	8.2
資本準備金	9,397,801	9.5	9,708,135	9.5	9,440,093	9.2
利益準備金	1,091,735	1.1	1,218,086	1.2	1,118,086	1.1
その他の剰余金						
(1)任意積立金	8,250,000		9,550,000		8,250,000	
(2)中間(当期)未処分利益	1,963,094		1,661,665		2,377,542	
その他の剰余金合計	10,213,094	10.3	11,211,665	11.0	10,627,542	10.4
資本合計	28,976,507	29.3	30,722,361	30.1	29,502,085	28.9
負債資本合計	98,759,908	100.0	102,156,996	100.0	102,194,769	100.0

比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成10年11月1日 至 平成11年4月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年4月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成10年11月1日 至 平成11年10月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	29,338,113	100.0	29,452,753	100.0	60,584,159	100.0
売 上 原 価	21,499,207	73.3	21,743,306	73.8	45,226,804	74.6
売 上 総 利 益	7,838,905	26.7	7,709,447	26.2	15,357,354	25.4
販売費及び一般管理費	5,489,289	18.7	5,673,123	19.3	11,265,682	18.6
営 業 利 益	2,349,616	8.0	2,036,324	6.9	4,091,672	6.8
営 業 外 収 益	330,472	1.1	373,316	1.3	626,334	1.0
営 業 外 費 用	515,616	1.7	671,432	2.3	1,002,484	1.7
経 常 利 益	2,164,472	7.4	1,738,208	5.9	3,715,522	6.1
特 別 利 益	600	0.0	134,048	0.5	17,080	0.1
特 別 損 失	92,464	0.3	97,035	0.3	177,704	0.3
税引前中間(当期)純利益	2,072,608	7.1	1,775,220	6.0	3,554,899	5.9
法人税、住民税及び事業税	1,142,863	3.9	735,943	2.5	2,080,920	3.4
法 人 税 等 調 整 額	92,705	0.3	45,707	0.1	252,783	0.4
中間(当期)純利益	1,022,450	3.5	993,569	3.4	1,726,762	2.9
前期繰越利益	656,720		668,096		656,720	
過年度税効果調整額	283,923		-		283,923	
中 間 配 当 額	-		-		263,513	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		26,351	
中間(当期)未処分利益	1,963,094		1,661,665		2,377,542	

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成10年11月1日 至 平成11年4月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年4月30日〕
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準 (1) 営業費用項目の繰延処理又は繰上計上減価償却費	当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。	同 左
賞与引当金繰入額	従業員賞与については、年間発生見積額のうち、期間を基準とした中間会計期間が負担する額を計上しております。なお、貸借対照表においては、中間会計期間の負担額から、既払額のうち中間会計期間に対応する支払額を差し引いた額を賞与引当金として表示しております。 (追加情報) 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の法人税法改正に伴い、当中間期から支給見込額を計上する方法に変更いたしました。この変更による影響額については軽微であります。	従業員賞与については、年間発生見積額のうち、期間を基準とした中間会計期間が負担する額を計上しております。なお、貸借対照表においては、中間会計期間の負担額から、既払額のうち中間会計期間に対応する支払額を差し引いた額を賞与引当金として表示しております。
役員退職給与引当金繰入額	役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を期間により按分して引当てしております。	同 左
(2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上方法	当中間期の税引前中間純利益に、税務計算上の申告調整額を加減した所得額に、所定の税率を乗じた額を計上しております。	同 左
2. 建設機材の評価基準及び評価方法	購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品 後入先出法による低価法 (2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法	(1) 商 品 同 左 (2) 貯 蔵 品 同 左
4. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券移動平均法による低価法 (切り放し方式)	取引所の相場のある有価証券 同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成10年11月1日 至 平成11年4月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年4月30日〕
5.有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定による定率法 (耐用年数の変更) 建物(建物附属設備を除く。)については、当中間期から平成10年度の法人税法改正により、耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ減価償却費は41,368千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。	法人税法の規定による定率法
6.繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左

追加情報

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成10年11月1日 至 平成11年4月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年4月30日〕
1.貸倒引当金	貸倒引当金は、従来、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度相当額のほか、資産状態が著しく悪化している取引先に係る債権については、回収不能見込額を計上しておりましたが、平成10年度の法人税法改正に伴い、当中間期から実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方式によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は11,642千円少なく計上されております。	—————

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成10年11月1日 至 平成11年4月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年4月30日〕
2. 税効果会計	当中間期より税効果会計を適用しております。この適用により、税効果会計を適用しない場合と比較し、中間純利益は92,705千円、中間未処分利益は376,628千円増加しております。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成10年11月1日 至 平成11年4月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年4月30日〕
未払事業税及び未払事業所税は、従来「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間期より未払事業税241,023千円については、「未払法人税等」に含め、未払事業所税6,398千円については「未払金」に含めて表示しております。	—————

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

項 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年4月30日現在)	前事業年度末 (平成11年10月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額		48,112,335千円	49,283,118千円	49,200,962千円
偶 発 債 務 保 証 債 務		27,464千円	27,958千円	26,795千円
自 己 株 式 自 己 株 式 数 貸借対照表計上額		1,595株 1,097千円	1,313株 1,017千円	1,384株 972千円
発行済株式数の増加要因		新株引受権権利行使 (ストックオプション) 発行株式数 95,000株 発行価格 1株につき437円 資本組入額 1株につき219円	(1)新株引受権権利行使 (ストックオプション) 発行株式数 69,000株 発行価格 1株につき437円 資本組入額 1株につき219円 (2)2003年満期円建転換 社債の転換 転換株式数 651,222株 転換価格 1株につき777円 資本組入額 1株につき389円	新株引受権権利行使 (ストックオプション) 発行株式数 289,000株 発行価格 1株につき437円 資本組入額 1株につき219円
圧 縮 記 帳		過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。 機械及び装置 5,044千円 土 地 2,686千円 計 7,730千円	当期において収用により、建物について48,132千円の圧縮記帳を行いました。なお、有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。 機械及び装置 5,044千円 土 地 3,569千円 計 8,613千円	当期において国庫補助金の受入により、土地について883千円の圧縮記帳を行いました。なお、有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。 機械及び装置 5,044千円 土 地 3,569千円 計 8,613千円
期末日満期手形の処理について		—	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受 取 手 形 1,347,094千円 支 払 手 形 917,557千円 設備関係支払手形 181,029千円	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受 取 手 形 1,291,723千円 支 払 手 形 896,634千円 設備関係支払手形 85,141千円

(中間損益計算書関係)

項 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成10年11月1日 至 平成11年4月30日)	(自 平成11年11月1日 至 平成12年4月30日)	(自 平成10年11月1日 至 平成11年10月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの	受取利息	43,487千円	7,069千円	56,818千円
	社債買入消却益	64,654千円	25,024千円	93,413千円
2. 営業外費用のうち重要なもの	支払利息及び割引料	303,320千円	234,517千円	569,406千円
	新株発行費	534千円	1,152千円	1,003千円
	社債発行費	-	147,500千円	4,259千円
3. 減価償却実施額				
有形固定資産	3,372,783千円	3,388,128千円	7,168,438千円	
	(追加情報)	従来、事業税は販売費及び一般管理費に含めておりましたが、当中間期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前中間純利益は、それぞれ235,543千円増加しております。		

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成10年11月1日 至 平成11年4月30日〕				当中間会計期間 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年4月30日〕				前事業年度 〔自 平成10年11月1日 至 平成11年10月31日〕			
	取 得 価 値 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 値 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 値 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	
1. リース物件の所有権 が借主に移転する と認められるもの 以外のファイナ ンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円	
	レンタル 用資産	15,110,865	4,968,691	10,142,174	レンタル 用資産	16,656,984	7,670,140	8,986,843	レンタル 用資産	15,605,416	5,922,316	9,683,099
	その他	611,379	319,704	291,675	その他	537,854	234,860	302,994	その他	593,459	360,127	233,331
合計	15,722,245	5,288,395	10,433,850	合計	17,194,839	7,905,000	9,289,838	合計	16,198,875	6,282,444	9,916,431	
2. オペレーティング ・リース取引	2. 未経過リース料中間期末残 高相当額				2. 未経過リース料中間期末残 高相当額				2. 未経過リース料期末残高相 当額			
	1年以内	2,987,850千円			1年以内	2,814,451千円			1年以内	2,880,127千円		
	1年超	7,498,116千円			1年超	6,199,145千円			1年超	7,130,792千円		
	合計	10,485,966千円			合計	9,013,596千円			合計	10,010,919千円		
3. 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料 1,497,694千円				支払リース料 1,618,672千円				支払リース料 2,982,359千円			
	減価償却費相当額 1,370,096千円				減価償却費相当額 1,531,426千円				減価償却費相当額 2,717,859千円			
	支払利息相当額 172,320千円				支払利息相当額 153,393千円				支払利息相当額 327,507千円			
4. 減価償却費相当額の算定方 法	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。				同 左				同 左			
	5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利 息法によっております。				同 左				同 左			
	未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	829,601千円			1年以内	1,036,303千円			1年以内	994,391千円			
1年超	2,217,684千円			1年超	1,908,879千円			1年超	1,922,620千円			
合計	3,047,285千円			合計	2,945,182千円			合計	2,917,011千円			

3. 品目別売上高明細表

品目別の販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分		期 別	
		前 上 半 期 〔自 平成10年11月1日 至 平成11年4月30日〕	当 上 半 期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年4月30日〕
レ ン タ ル	建 設 用 機 械 等	19,092,220	19,752,759
商 品	鋼 材	3,681,642 (73,888)	3,482,750 (81,575)
	建 設 用 機 械 及 び 資 材	6,037,337	5,817,071
	そ の 他	526,913	400,172
	小 計	10,245,892	9,699,994
合 計		29,338,113	29,452,753

(注) 1. 販売数量については、販売品種が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

2. () は内書きであり、輸出高を示しております。

3. レンタル売上高には、当該売上に付随する運賃収入が含まれております。

4. 有価証券の時価等

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

期 別 種 類	前中間会計期間末 (平成11年4月30日現在)			当中間会計期間末 (平成12年4月30日現在)			前事業年度末 (平成11年10月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの									
株 式	48,980	58,421	9,441	417,810	434,286	16,476	54,680	71,940	17,260
債 券	223,258	222,870	388	269,130	268,447	682	233,752	234,203	450
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	272,239	281,291	9,052	686,940	702,734	15,793	288,433	306,143	17,710
固定資産に属するもの									
株 式	1,069,387	1,587,183	517,796	1,036,833	2,081,287	1,044,453	1,049,410	1,860,600	811,190
債 券	13,595	14,918	1,322	118,863	119,190	326	121,233	122,136	902
そ の 他	1,026,520	803,342	223,178	1,000,578	779,380	221,198	1,000,578	762,945	237,633
小 計	2,109,503	2,405,443	295,940	2,156,274	2,979,857	823,582	2,171,222	2,745,681	574,459
合 計	2,381,742	2,686,735	304,992	2,843,215	3,682,591	839,375	2,459,655	3,051,825	592,170

(注)

前中間会計期間末 (平成11年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年4月30日現在)	前事業年度末 (平成11年10月31日現在)
1. 時価の算定方法 (1) 上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格 によっております。 (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買 価格等によっております。 (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。	1. 時価の算定方法 (1) 上場有価証券 同 左 (2) 店頭売買有価証券 同 左 (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 同 左	1. 時価の算定方法 (1) 上場有価証券 同 左 (2) 店頭売買有価証券 同 左 (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 同 左
2. 流動資産に属する株式には、自己 株式を含めております。 評価損益の内訳 流動資産に属するもの 106千円	2. 流動資産に属する株式には、自己 株式を含めております。 評価損益の内訳 流動資産に属するもの 11千円	2. 流動資産に属する株式には、自己 株式を含めております。 評価損益の内訳 流動資産に属するもの 168千円
3. 開示の対象から除いた有価証券の 中間貸借対照表計上額 流動資産に属するもの 残存償還期間が1年以 内の非上場の外国債券 300,000千円 固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く 非 上 場 株 式 198,750千円 公 社 債 投 資 信 託 10,000千円 新株引受権付社債券 10,000千円 非上場の外国債券 99,800千円	3. 開示の対象から除いた有価証券の 中間貸借対照表計上額 流動資産に属するもの クローズド期間内の証 券投資信託の受益証券 135,919千円 非 上 場 の 外 国 債 券 109,853千円 固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く 非 上 場 株 式 509,510千円 新株引受権付社債券 10,000千円 非上場の外国債券 305,156千円	3. 開示の対象から除いた有価証券の 貸借対照表計上額 流動資産に属するもの 残存償還期間が1年以 内の非上場の外国債券 498,932千円 クローズド期間内の証 券投資信託の受益証券 35,942千円 非 上 場 の 外 国 債 券 99,800千円 固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く 非 上 場 株 式 359,750千円 新株引受権付社債券 10,000千円

5. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引については、評価損益相当額及び契約額等がいずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。